



指宿支店 社屋外観

1955年(昭和30年)創業のコアガス日本は、今年70周年を迎えた。鹿児島県を中心にLPガス事業を展開し、都市ガス、リフォーム、家電販売など幅広いサービスを提供している。現在、約8万2千戸の顧客にエネルギーを届ける総合エネルギー企業だ。創業以来「お客さま第一」「安定供給」「保安の確保」を経営理念に掲げ、24時間365日の保安体制を維持。さらに、世界LPガス連盟への加盟や「LPガス憲章」の邦訳紹介など、業界の発展にも積極的に貢献している。

## 地域に根ざした総合エネルギー企業の挑戦

取材した同社の指宿支店は、補助金を活用して遠隔監視システムを導入し、同社にとってLPWA設置のモデルケースとなっている。管轄エリアではLPWA設置率が70%を超えており、この取り組みを全社的に広げる方針だ。近年は、人口減少による人手不足を見据え、業務効率化と省力化を目的にLPWA以外にもIoT技術を活用したシステム導入を進めている。こうした取り組みは、単なる合理化にとどまらず、地域に暮らす人々の安全と安心を守るための重要な一歩だ。

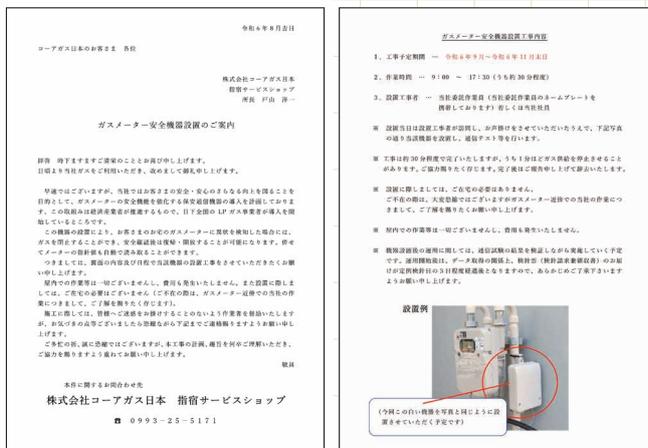
推進事業に携わったメンバー(自社緊急車両の前で。左から寺野下氏、幸得氏、戸山氏、三浦氏)。取材中も終始和やかな雰囲気、チームとしての強い結束力が伺えた。



## LPWAによる遠隔監視と自動検針

LPWAを取り付けたことで、ガスメーターの遮断やガス漏れを検知するとアラートが本社と支店に即時通知され、必要に応じて遠隔で復帰操作が可能に。これまでは出勤要請があると、遠方の現場まで片道30分かけて駆けつけて復旧作業を行っていたが、導入後はその負担がなくなり、高齢者世帯を中心に「すぐ使えるようになった」と好評を得ている。

また、自動検針によって取得したデータを活用し、検針票の印刷・郵送を効率化。2026年4月からはWeb請求への移行も予定しており、さらなる業務合理化を目指している。こうした仕組みは、社員の負担軽減だけでなく、ガス漏れや遮断時の安全性向上にもつながっている。現場では「宿直や繁忙期の出勤が減り、働きやすくなった」という声も聞かれ、導入効果は確実に現れている。



顧客周知に使用したご案内。写真や説明で丁寧に補足されており、スムーズに理解できるよう配慮が伺える。

## コスト削減と安全性向上、そして次のステップへ

導入効果は顕著で、出勤回数の減少により人件費や燃料費が削減され、年間約9万円のコストダウンを実現。さらに、ガス漏れの早期検知で保安レベルが向上し、社員の安全意識も高まっている。これまで検針と容器配送を同時に行っていた業務も分離され、効率化が進んでいる。今後は、全戸へのLPWA設置による完全自動検針化を目指すとともに、取得データを活用した配送予測やWeb広告への展開も検討している。災害時の緊急遮断や遠隔操作など、保安機能の強化も視野に入れている。さらに、Web請求やオンラインでの情報発信を通じて、顧客とのコミュニケーションを強化する計画も進行中だ。

「効率化はもちろんだが、お客さまに安心を届けることが最優先。補助制度の継続を期待しながら、地域に密着したサービスを進化させたい」と担当者は語っている。IoTを活用したガス事業のスマート化は、単なる技術革新ではなく、地域社会の安全と持続可能性を支える取り組みとして、今後ますます重要性を増していくはずだ。

社屋内の様子。遠隔監視システムと連携したパトランプが設置され、緊急時には即座に警報が発報される仕組み。



# LPWA通信システムの実態調査票(事前調査)

フリガナ	カガシカシヤコアガスニホ イノステシヤ		会社所在地	鹿児島県指宿市西方2065-1	
会社名	株式会社コーアガス日本 指宿支店		事業責任者名	幸得 竜郎	役職名 執行役員
連絡先	部署名	指宿支店	電話番号	0993 - 25 - 5171	従業員数 8名
	担当者名	戸山 洋一	ホームページ	<a href="https://www.koagas-n.co.jp/">https://www.koagas-n.co.jp/</a>	
会社設立	西暦	1955年 6月 1日	顧客件数	1,586件 内家庭用	1,392件 業務用 194件
事業内容	1. LPGの供給 2. 都市ガス事業 3. リフォーム事業 4. 新エネルギー事業				
会社の強み	1. 365日24時間体制の保安体制 2. 自社販売、自社配送、自社保安、自社機器施工取付 3. エネルギー総合企業として創立70周年を迎え、多くのお客様に信頼頂き、ガスを利用いただいている 4. 多くの特許技術の取得				

LPWA通信システムの活用方法	<input checked="" type="checkbox"/> システム連携 <input type="checkbox"/> 販売管理 <input checked="" type="checkbox"/> 料金請求 <input type="checkbox"/> 配送 <input checked="" type="checkbox"/> 保安           (該当項目□をクリック)				
	<具体的活用方法> ・遠隔閉栓   ・保安管理				
LPWA通信システムの導入目的	<申請前における業務上の問題点> 今後、人員不足問題が大きくなっていくことが予想されるため、業務効率化を図ることを目的としてLPWAへの取り組みを行っていた。				
	<導入によって期待する効果> ・遠隔操作により、出動回数の減少、社員負担の軽減。 ・自動検針移行により、ポンベ預託管理の簡略化及びガス切れ防止。				
設置状況	今回設置件数	524件	累計設置件数	1,124件	全顧客に占める設置率 70.9%
導入費用	総金額	4,192,000円	内補助金対象金額	4,192,000円	補助金額 2,096,000円
導入期間(今回分)	補助金申請日	西暦 2024年 6月 26日	所要期間	実行体制	
	機器設置完了日	西暦 2024年 11月 8日	4.5ヶ月	合計 5名	内社内 3名 内社外 2名

# LPWA通信システム導入までのスケジュール

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
導入までのスケジュール	●仕様検討													
	●機器メーカー選定													
	●設置先の選定													
	●補助金申請書作成													
	●事前調査													
	●事前周知													
	●設置工事													
	●試験運用													
	●本格運用													
	●メーカー講習会													
●その他 ( )														

通信機器メーカー選定理由	メーカー選定では、必要な情報が確実に取得出来る通信品質に重きを置いた。 通信品質はLTE-Mの基地局に依存すると考え、通信キャリアであるKDDI様を採用させて頂いた。
導入・設置を進める中で生じた問題点とその改善策	<発生した問題点> 今回通信が安定している市街地に設置を進めたが、市街地でも通信が不安定となり指針が取れない地域があった。
	<上記問題点を改善した方法> 今回は通信機器の設置場所を変更して対応したが、将来的にはメーカーと協議して指針が取れるようにしていきたい。
導入によって得られた効果や想定外の効果・エピソード等	メーター遮断等においてご自身で復帰できないお客様については、これまで訪問の上対応を行っていたが、本サービスを導入したことにより遠隔での早期復帰が可能となり、お客様に喜ばれている。
導入によって削減できた費用	集中監視サービス導入により出勤回数が減少し、人件費と燃料費の削減に寄与している（年間約9万円）
反省点	機器を設置したのはよいが、現状のHT検針から自動検針へといつ移行するのか？との問合せもあり、早急に体制を整えて自動検針移行を進める必要がある。

他用途への拡充意向	<input checked="" type="checkbox"/> Web請求 <input checked="" type="checkbox"/> SNS運用 <input checked="" type="checkbox"/> 遠隔地開閉栓 <input checked="" type="checkbox"/> 緊急時対応 <input type="checkbox"/> 最適な料金提案（該当項目☑をクリック） <input type="checkbox"/> 機器拡販 <input type="checkbox"/> 省エネ提案 <input type="checkbox"/> 電気等セット販売 <input type="checkbox"/> イベントへの集客 <input type="checkbox"/> その他 ( )
-----------	--

自己評価	作業項目	評価（数字を入力）		評価5または4の具体的な理由
5 大変だった	●申請作業	4	やや大変だった	期限が短く、書類の準備や作成が大変であった
4 やや大変だった	●仕様確定	1	大変ではなかった	
3 普通	●メーカー選定	1	大変ではなかった	
2 あまり大変ではなかった	●事前周知	3	普通	
1 大変ではなかった	●設置工事	5	大変だった	天候や展示会準備等もあり、作業時間確保が大変であった
	●試運転	3	普通	
申請から導入後（現在）までにあった、反響・意見・要望等	社内から	これまでメーター復帰作業のために30分かけて遠方地まで赴くこともあったが、現地へ行かずとも復帰ができるようになり社員負担軽減に繋がっている。		
	業界・取引先などの社外から	特になし		
	お客さまから	メーター遮断等においてご自身で復帰できないお客様については、これまで訪問の上、対応を行っていたが、本サービスを導入したことにより遠隔での早期復帰が可能となり、お客様に喜ばれている。		
補助事業申請予定事業者へのアドバイス（こうしておけば良かった、注意すべき点等）	発注からメーカー支払い（事業完了）までのスケジュールをしっかりと組み立てておき、進捗状況の確認を行うこと。とくにまとまった件数を申請する場合には期限内に完了させることができるかをしっかりと精査する必要がある。S型メーターへ取り付ける際は内部指針との差異が生じることがあるため、注意が必要である。			